

リスクマネジメントの推進

基本的な考え方

当社グループは、リスクを「組織の収益や社会的信用など企業価値に影響を与える不確実な事象(リスクは必ずしも会社のマイナス要因となるだけではなく、適切に管理すればプラス要因ともなり得る事象)」ととらえています。リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識しており、取締役会にて決議した内部統制システム構築の基本方針に従って、アンリツグループとしてのリスク管理体制を整備しています。また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、経営者はもとより、全社員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みに注力しています。

リスクマネジメント方針

アンリツグループは、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することにより、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

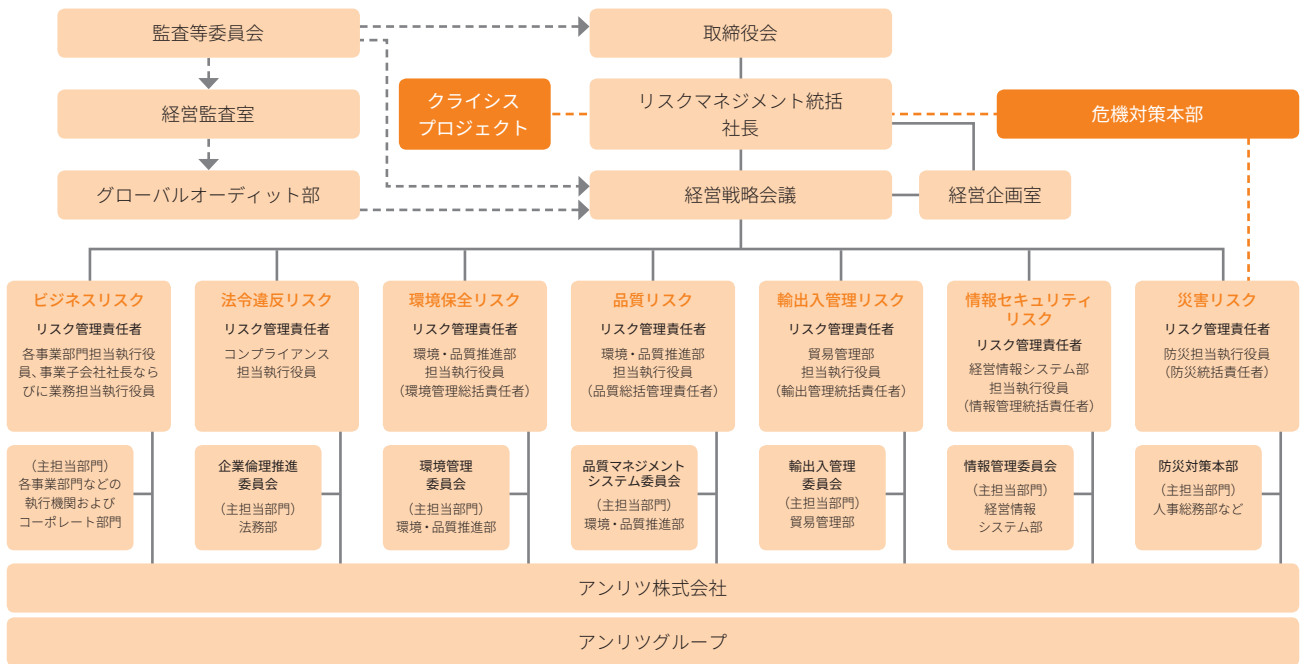
- (1) 経営者はもとより、全従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
- (2) 経営者・全従業員は、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範および法令の遵守を統制基盤としてリスクマネジメントを推進する。
- (3) 新規事業進出、商品開発戦略など経営上の戦略的意思決定および業務プロセスに係わるリスクをコントロールし、利益を生み出し、損失を抑制する。
- (4) 緊急事態の発生を可能な限り事前に予測し、その未然防止を図る。また万一緊急事態が発生した場合に損失を最小化し、抑制し、自律的な回復が可能になる状態にまで危機的な状況から速やかに脱却させ、その後の再発を防止する。

リスクマネジメント推進体制

当社グループは、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識し、リスクごとに当該専管事項の総括(統括)責任者または担当執行役員がリスク管理責任者を兼任するマネジメント体制を構築しています。リスク管理責任者は、関係部門の責任者およびグループ会社管理責任者で構成する委員会を主管し、当該リスクマネジメントにかかわるグループ会社全体を統括するとともに、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通したマネジメントサイクルの結果を、適時に経営戦略会議に報告します。

また、当社のリスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定、教育研修などを主管し、事業の継続発展を確保するための、リスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。

▶ リスクマネジメント推進体制



▶ リスクカテゴリーと委員会

	リスクカテゴリーおよび関連規程		リスク管理責任	委員会など
1	経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク		各事業部門担当執行役員 事業子会社社長ならびに 業務担当執行役員	各事業部門などの執行機関 およびコーポレート部門
2	法令違反リスク	アンリツグループ企業行動憲章 アンリツグループ行動規範	コンプライアンス担当 執行役員	企業倫理推進委員会 (営業活動に関する公正取引推進委員会) (資材調達に関する公正取引推進委員会)
3	環境保全リスク	環境システム基本規程	環境管理統括責任者	環境管理委員会
4	製品・サービスの品質リスク	品質マネジメントシステム規程	品質統括管理責任者	品質マネジメントシステム委員会
5	輸出入管理リスク	安全保障輸出管理規程	輸出管理統括責任者	輸出入管理委員会
6	情報セキュリティリスク	情報管理基本規程	情報管理統括責任者	情報管理委員会
7	災害リスク	災害・緊急対策基本規程	防災統括責任者	防災対策本部

■ 2015年度の活動

2015年度は、本社および国内子会社の新任幹部職を対象として実務上のビジネスリスクを題材とする「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。また、ソフトウェア開発部門ではマネージャークラスを対象として業務上のリスクを題材に「リスクマネジメントワークショップ研修」を、デバイス開発部門では「リスクマネジメントセミナー」をそれぞれ実施しました。



セッション形式のリスクマネジメント研修

内部統制を通じた企業価値の向上

■ 基本方針

当社グループの内部統制システムは、グループ経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、およびコンプライアンス(法令遵守)を主たる目的とし、当社グループの事業内容の変化や経営環境の複雑化、多様化に伴い、継続的に改善、強化を図っていきます。その上で、内部統制システムの実効性が確保された健全な経営活動を実践し、企業価値の向上に努めていきます。

■ 活動体制

当社グループは、財務報告の信頼性にかかわる内部統制委員会、およびコンプライアンスにかかわる企業倫理推進委員会とその関連委員会(情報管理、公正取引推進、輸出入管理、環境管理などの委員会)がおのこの主体となり、必要な審議を行うとともにグループ横断的な情報共有や教育施策などを通じて、内部統制システムの整備と運用およびその実効性の確保に対する推進活動を行っています。グローバルには、ヨーロッパ、アジア、アメリカそして日本の内部監査部門のメンバーからなるグローバル内部統制委員会を設置し、各地域の事業活動や経営課題についてのリスクへの対応状況を共有するとともに、業務への内部統制手続きの組み込みを支援し、内部統制システムを効果的・効率的に発展させる活動を行っています。

さらに、当社の内部監査部門、グループ会社の内部監査部門、取締役(監査等委員)、経営監査室が、おのこのの任務に従ってこれら委員会などの活動および内部統制システムの評価につながる監査を実施し、関連組織へ必要な提言を行います。

■ 2015年度の活動

内部統制評価に関する2015年度の活動について、財務報告にかかわる分野では、当社の内部監査部門およびグループ会社の内部監査部門が主体となり、財務報告にかかわる内部統制の有効性を評価しました。なお評価段階で検出された不備は、すべて適切な改善措置を実施しています。財務報告以外の分野では、情報管理や貿易管理などコンプライアンスにかかわる分野で、当社の内部監査部門が、業務監査を通じて内部統制の有効性を評価しています。その際、組織改編やITシステム更新などにより統制環境に変更が生じたプロセスに対して重点的に検証を行っています。

海外のグループ会社については、各地域の監査担当者による監査に加え、当社の監査等委員である取締役、経営監査室および内部監査部門が現地に赴き、内部統制の有効性を評価しています。2015年度は、ヨーロッパの統括会社に対してコンプライアンスリスクの視点での評価を実施し、アジアの製造・販売拠点に対して業務の執行状況やコンプライアンスの遵守について評価を実施しています。

事業継続マネジメント

■ 事業継続マネジメント(BCM)基本方針

アンリツでは災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP*を作成しています。

* Business Continuity Plan :

事業継続計画。緊急事態発生に伴い事業活動が中断した場合に、事業活動上重要な機能を速やかに展開できるようにするための事前の行動計画。

■ 災害対策

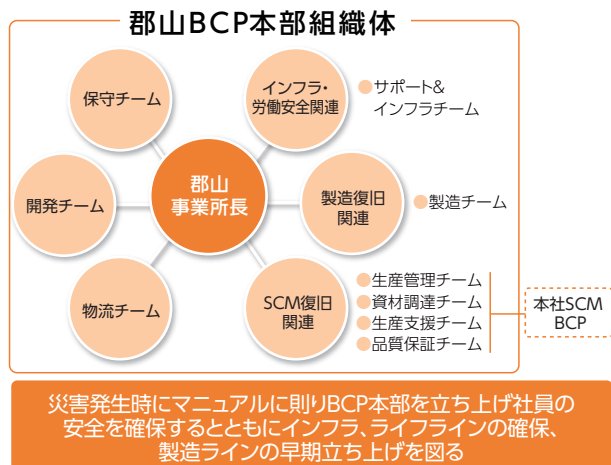
アンリツグループは下記の災害対策基本方針の中でBCMについて規定しています。

災害対策基本方針

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの永続的発展を図る。

■ 製造拠点におけるBCP

生産資材の安定調達BCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ(株)郡山事業所では、東日本大震災前から、重要なリスクの一つとして地震などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに、各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。



■ BCMの教育・訓練とマニュアルの改訂

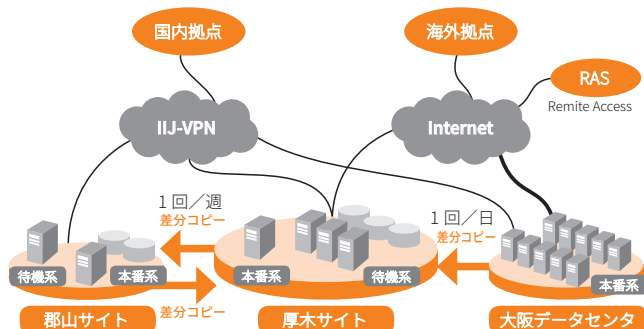
東北アンリツ(株)は、災害・緊急時に全社員が適切に対応できるようにするため、毎年、年間教育計画を立案し、定期的に研修と訓練を実施しています。訓練には推進責任者も参画し、都度BCPマニュアルの見直し要否を判断し、必要に応じて改訂しています。

■ 安定供給へのインフラ整備

東北アンリツ(株)のリスク分散の一つとして、東北アンリツ(株)第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。

■ 情報システムの備え

当グループの基幹システムやメールを含め、重要な情報システムは大阪データセンタ、厚木サイト、郡山サイト間で相互にデータをコピーするシステムを構築しており、いずれかのサイトが被災した場合でも、別のサイトで稼働することが可能です。災害発生に備えて対応手順書や目標復旧時間を定めるとともに、シナリオを想定した復旧訓練を定期的実施し、妥当性を評価し、発生した課題に対しては是正しています。



■ 取引先さまとの連携

可能な限りお客さまへの供給に支障をきたさないため、サプライチェーンの見える化を進めています。取引先さまの拠点状況(約2,800拠点)をデータベース化し、当グループへの輸送ルート・代替ルートを把握するとともに、災害発生直後からリスクの特定と最小化を図っています。重要な取引先さまには、さらに上流の取引先さまの情報提供をお願いしています。また、これら取引先さまの情報を社内で共有できるしくみも構築し、有事の安定供給をより確実にしています。

■ 免震装置を配備したグローバル本社棟

グローバル本社棟が、グループコア機能の継続性を維持するためのBCP対策をコンセプトの一つとして建設され、2015年3月に厚木地区に完成しました。低層棟と高層棟からなる鉄骨造の建物で、免震構造を採用して地震に対する安全性を高めるとともに、144時間対応の非常用電源を備えることで、災害時の本社機能の役割を果たします。また高層棟には、柱となる鋼管にコンクリートを流し込むコンクリート充填鋼管構造(CFT構造)を導入しました。耐震性能を確保しながらも、柱がコンパクトかつ本数が少なく済むというこの構造の特徴を生かして自由な空間設計が可能となり、建物全体で知的生産性を高める創造的コミュニケーションを誘発するスペースが随所に設けられています。



グローバル本社棟外観



免震装置

情報セキュリティ管理

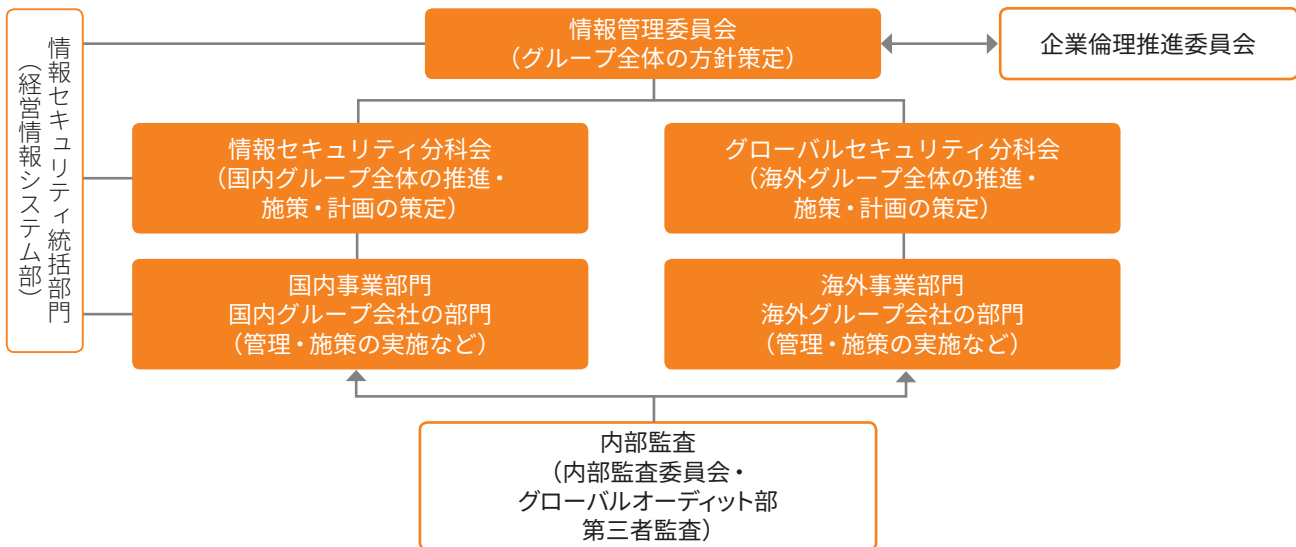
■ 基本方針

アンリツでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティ維持・向上への取り組みを継続的に実施しています。

■ 管理体制(情報セキュリティ管理)

アンリツの管理体制は、各事業部門およびグループ会社の担当執行役員からなる情報管理委員会と、国内の事業部門の代表者からなる情報セキュリティ分科会、海外の地域統括責任者からなるグローバルセキュリティ分科会で構成されます。

情報管理委員会ではグループ全体の情報管理に関する基本方針の策定を行っています。情報セキュリティ分科会では国内のグループ会社における年間の活動計画や具体的な施策の策定を行います。グローバルセキュリティ分科会ではグローバルポリシーの制定や課題に関する施策を行います。この上位組織で策定された計画は部門に具体的な施策として展開されます。アンリツではこの管理体制のもと1年単位でPDCAのマネジメントを実施しています。



■ 2015年度主な活動実績

情報セキュリティに関するリスクアセスメントの実施と対策

アンリツではITシステムにおける脅威が年々変化していることを踏まえ、毎年リスクアセスメントを実施し、リスクの変化をとらえ、対策しています。2015年度は、次の2点に関する対策を実施しました。

グローバルなセキュリティ管理体制とポリシーの見直し(外部・内部環境変化に伴うリスク)

昨年度、実施したグローバルセキュリティアセスメントの結果を踏まえ、グローバルセキュリティポリシーの見直しと管理体制の再構築を実施しました。アセスメントより、グローバルな管理体制における責任が不明瞭との指摘を受け、再度、各地域の責任者と役割、範囲を明確化したポリシーを制定したうえで、情報が適切に伝達(指示、報告など)できるしくみを作りました。

今年度は、新たに制定したポリシーや管理体制をグローバルにすべての社員に伝わるように統一されたグローバルセキュリティ教育を実施する予定です。

インターネットセキュリティの通信ログの解析ツールの導入(外部環境変化に伴うリスク)

企業における情報セキュリティリスクの最も高いものの一つに標的型攻撃と呼ばれているものがあります。昨今、多くの企業がこの攻撃による被害を受けており、アンリツにおいても重点項目として対策に注力しています。対策には多層化防御が有効とされており、インターネットのアクセスコントロールや電子メールなどのウィルスチェック、重要情報の暗号化などの対策を行ってきました。今年度、インターネットへの通信をリアルタイムに解析する装置を導入し不正な通信を検知するしくみを構築しました。これにより、万一、社内のPCが感染し内部情報をインターネットサイトに送信しようとしても未然に防ぐことが可能となります。

■ 社員教育・意識の向上

毎年、国内アンリツグループの役員、社員に対し、WBT(Web Based Training)や、社外からセキュリティの専門家を招き情報セキュリティセミナーを開催するなど、セキュリティに関する認識を深めています。昨今、脅威が増しているウィルス付き電子メールに対応するために昨年度に引き続き、今年度も全社員に対し疑似メール訓練を実施しました。